

総務大臣

村上 誠一郎様

国の施策等に関する 提案・要望書

(令和6年11月)

鳥取県自治体代表者会議
鳥取県地方分権推進連盟

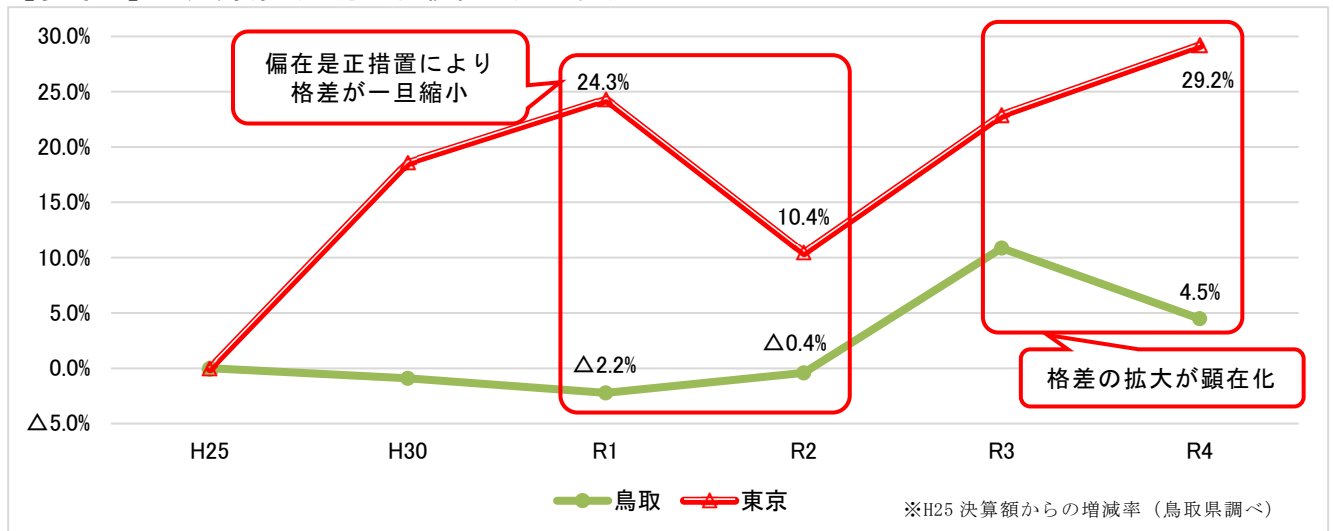
鳥	取	県	知	事	平	井	伸	治
鳥	取	県	議	会	長	濱	崎	一
鳥	取	県	市	長	会	深	澤	彦
鳥	取	県	市	議	会	永	井	章
鳥	取	県	町	村	会	吉	田	人
鳥	取	県	町	村	議	山	根	彦
			議	会	長		政	

地方税財源の充実・強化について

《提案・要望の内容》

- 「地方を守る」ために、物価高、人口減少、激甚化・頻発化する自然災害などへの対応が引き続き必要であるが、首都圏と地方部の財政格差が拡大しているため、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築など、大胆な格差是正を行い、地方部の団体への財源配分を強化すること。
- 新しい地方経済・生活環境創生本部の下、「地方こそ成長の主角」との発想に基づき、大規模な地方創生策が議論されているが、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、地方交付税の充実や自由度の高い交付金の強化に応じた措置など、地方財政計画において必要な対応を行うこと。
- 個々の地方団体レベルでも一般財源総額を確保・充実するため、地方交付税の財源保障機能と財源調整機能を強化すること。また、今後も増加する社会保障関係費等の財源を確実に確保するため、基準税率の引上げなどにより、臨時財政対策債に依存することのない地方交付税の財源保障機能を強化すること。
- 「年収の壁の見直し」や「トリガー条項の凍結解除」を実施した場合には、国よりも地方財政の減収が大きい。さらには、子育て・福祉といった基礎的な行政サービスにも影響を及ぼす規模でもあることから、地方財政に配慮した制度設計を行うこと。

【参考1】一般財源（地方交付税含む）の状況



【参考2】「年収の壁の見直し」や「トリガー条項の凍結解除」による本県影響試算

県分 ▲約94億円（うち、年収の壁の見直し影響：▲67億円）

（個人県民税▲49億円、地方交付税▲18億円、軽油引取税・地方揮発油譲与税▲27億円）

市町村分 ▲約87億円（うち、年収の壁の見直し影響：▲86億円）

（個人市町村民税▲74億円、地方交付税▲12億円、地方揮発油譲与税▲1億円）

※県・市町村合計 ▲約181億円（うち、年収の壁の見直し影響：▲153億円）